

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年10ヵ月間（2009年12月16日～2019年10月11日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド株式オープン
－ ガンジスの恵み －

運用報告書（全体版）
第16期
（決算日 2017年10月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

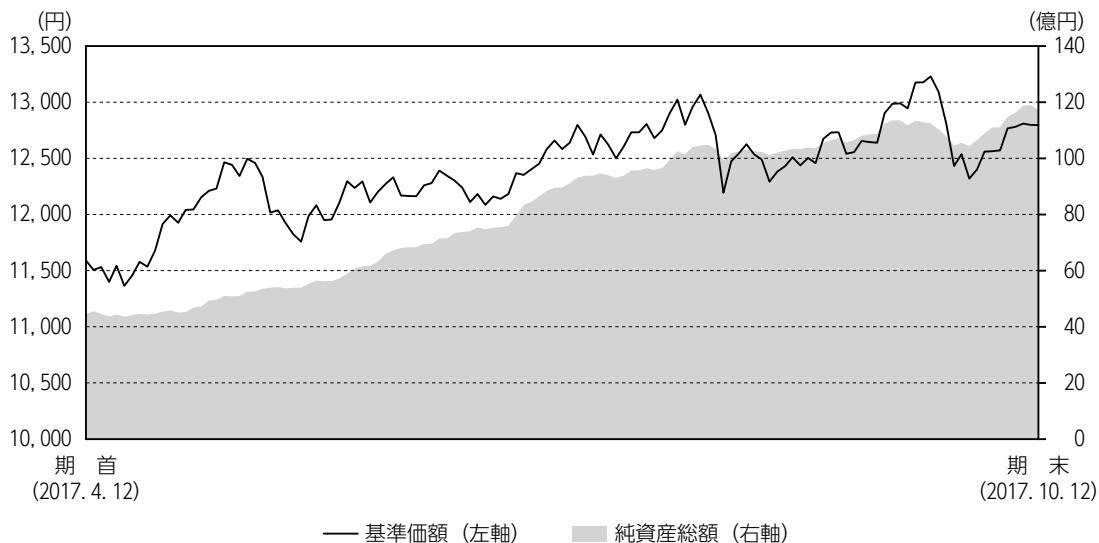
決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末 (2015年10月13日)	11, 831	0	△ 12. 1	15, 356	△ 11. 5	95. 1	3. 2	4, 695
13期末 (2016年 4 月12日)	9, 517	0	△ 19. 6	12, 804	△ 16. 6	94. 3	3. 6	3, 594
14期末 (2016年10月12日)	10, 595	0	11. 3	13, 765	7. 5	94. 3	3. 4	4, 149
15期末 (2017年 4 月12日)	11, 589	800	16. 9	15, 759	14. 5	94. 9	3. 6	4, 457
16期末 (2017年10月12日)	12, 495	300	10. 4	17, 418	10. 5	89. 6	4. 9	11, 723

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：11,589円

期 末：12,495円 (分配金300円)

騰落率：10.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミアム・インド株マザーファンド」を通じてインド株式に投資した結果、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化するとの期待などを背景にした株価の上昇に加え、モディ首相の政権基盤強化を受けた改革進展への期待などを背景にした対円でのインド・ルピー高を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 4 月12日	円 11, 589	% —	15, 759	% —	% 94. 9	% 3. 6
4 月 末	11, 926	2. 9	16, 108	2. 2	94. 9	3. 6
5 月 末	11, 955	3. 2	16, 225	3. 0	92. 8	3. 0
6 月 末	12, 138	4. 7	16, 353	3. 8	90. 6	4. 6
7 月 末	12, 679	9. 4	17, 253	9. 5	91. 9	4. 4
8 月 末	12, 672	9. 3	17, 177	9. 0	93. 5	4. 7
9 月 末	12, 400	7. 0	16, 813	6. 7	91. 3	5. 3
(期 末) 2017年10月12日	12, 795	10. 4	17, 418	10. 5	89. 6	4. 9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 13 ~ 2017. 10. 12)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期の初めは利益確定の動きなどから軟調な展開で始まりましたが、その後はモンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待や、インフレ率の鈍化を受けたＲＢＩ（インド準備銀行）の利下げ期待などを支援材料に、堅調に推移しました。2017年7月は、ＲＢＩの利下げ期待、良好な企業業績の発表、構造改革の進展期待などを背景に上昇しました。その後、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから調整する局面がありましたが、警戒感の後退とともに値を戻しました。9月下旬には米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出懸念などを受けて下落したものの、期末にかけては、政府によるＧＳＴ（物品・サービス税）の見直しの動きなどを好感して再び堅調な展開となりました。

■為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

対円でのインド・ルピーは、モディ首相の政権基盤強化を受けた改革進展への期待などにより、上昇して始まりました。その後は、米国の利上げ動向やトランプ米国大統領の政権基盤の弱体化などに左右され米ドル円相場が上下する中、インド・ルピーも対円で上下に振れる展開となりましたが、期首比では上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっています。業種では、所得水準の上昇による自動車の普及など中期的に消費の拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、インフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 13 ~ 2017. 10. 12)

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

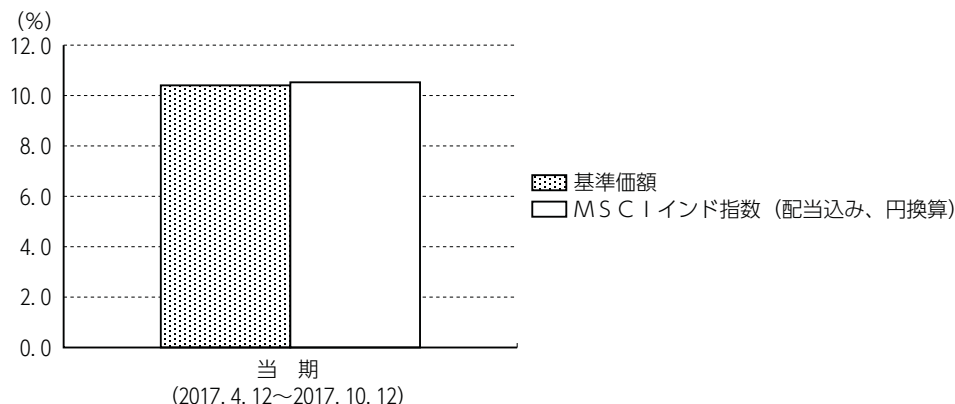
■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の高まりなどを通じて業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸出の増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待された大手民間銀行の HDFC BANK LIMITED（金融セクター）や INDUSIND BANK LTD（金融セクター）などを買付けました。一方で、株価の上昇から値上がり余地が小さくなった中堅銀行の RBL BANK LTD（金融セクター）や成長鈍化懸念から IT（情報技術）サービス大手の INFOSYS LTD（情報技術セクター）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2017年4月13日 ～2017年10月12日
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.34
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,059

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	46.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	543.34
(c) 収益調整金	2,642.12
(d) 分配準備積立金	127.23
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,359.57
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,059.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、所得水準の上昇による自動車の普及など中期的に消費の拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや石油精製業界の収益改善が見込まれるエネルギーセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 13～2017. 10. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 395円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	44	0. 352	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0. 346)	
(先 物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	18	0. 148	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0. 148)	
そ の 他 費 用	32	0. 260	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(24)	(0. 194)	インドキャピタルゲイン課税等
合 計	207	1. 670	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月13日から2017年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	3,181,682	7,445,000	393,433	932,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月13日から2017年10月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,587,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,454,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	2,045,370	4,833,619	11,706,059

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	11,706,059	96.8
コール・ローン等、その他	391,332	3.2
投資信託財産総額	12,097,391	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.45円、1インド・ルピー＝1.74円です。

(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,583,027千円)の投資信託財産総額(12,094,969千円)に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,097,391,396円
コール・ローン等	391,332,132
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド(評価額)	11,706,059,264
(B) 負債	374,119,099
未払収益分配金	281,479,427
未払解約金	17,930,125
未払信託報酬	74,487,946
その他未払費用	221,601
(C) 純資産総額(A-B)	11,723,272,297
元本	9,382,647,567
次期繰越損益金	2,340,624,730
(D) 受益権総口数	9,382,647,567口
1万口当り基準価額(C/D)	12,495円

*期首における元本額は3,846,138,869円、当期中における追加設定元本額は7,409,023,489円、同解約元本額は1,872,514,791円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,495円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月13日 至2017年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 25,142円
受取利息	2,888
支払利息	△ 28,030
(B) 有価証券売買損益	638,756,679
売買益	752,449,244
売買損	△ 113,692,565
(C) 信託報酬等	△ 74,709,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	564,021,942
(E) 前期繰越損益金	109,140,805
(F) 追加信託差損益金	1,948,941,410
(配当等相当額)	(2,479,012,470)
(売買損益相当額)	(△ 530,071,060)
(G) 合計(D+E+F)	2,622,104,157
(H) 収益分配金	△ 281,479,427
次期繰越損益金(G+H)	2,340,624,730
追加信託差損益金	1,948,941,410
(配当等相当額)	(2,479,012,470)
(売買損益相当額)	(△ 530,071,060)
分配準備積立金	391,683,320

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:20,558,326円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,987,096円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	509,799,517
(c) 収益調整金	2,479,012,470
(d) 分配準備積立金	119,376,134
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,152,175,217
(f) 分配金	281,479,427
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,870,695,790
(h) 受益権総口数	9,382,647,567口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、10月12日現在の基準価額（1万口当り12,495円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2017年10月12日)

(計算期間 2016年10月13日～2017年10月12日)

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

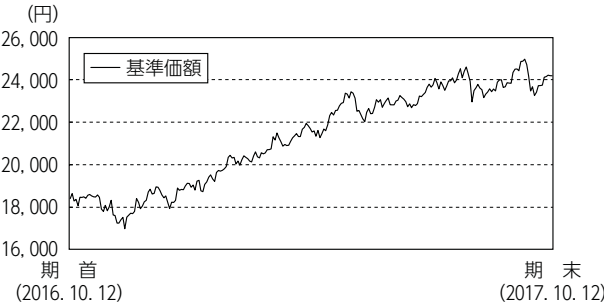
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年10月12日	18,415	—	14,155	—	94.5	3.4
10月末	18,491	0.4	14,031	△ 0.9	93.7	3.4
11月末	17,809	△ 3.3	13,790	△ 2.6	93.9	3.4
12月末	18,335	△ 0.4	14,281	0.9	91.5	3.4
2017年1月末	19,346	5.1	14,896	5.2	91.4	3.4
2月末	20,150	9.4	15,411	8.9	92.5	3.4
3月末	21,383	16.1	16,243	14.8	95.0	3.4
4月末	22,364	21.4	16,564	17.0	95.1	3.6
5月末	22,440	21.9	16,684	17.9	92.9	3.0
6月末	22,815	23.9	16,815	18.8	90.8	4.6
7月末	23,885	29.7	17,741	25.3	92.0	4.4
8月末	23,915	29.9	17,663	24.8	93.7	4.7
9月末	23,442	27.3	17,289	22.1	91.5	5.3
(期末) 2017年10月12日	24,218	31.5	17,911	26.5	89.7	4.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,415円 期末：24,218円 騰落率：31.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化するとの期待や、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感した株価の上昇に加え、米国の利上げ観測を受けた円安米ドル高の進行やインド地方議会選挙での与党勝利などを背景にした対円でのインド・ルピー高を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、米国大統領選挙の先行き不透明感や旧高価紙幣回収を受けた現金不足に伴う国内景気の悪化懸念などを背景に、軟調な展開で始まりまし。しかし2017年1月以降は、旧高価紙幣回収の影響が限定的であった2016年10－12月期決算内容を受けた景気落ち込み懸念の後退などを背景に、反発に転じました。その後も、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことや、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待などを支援材料に、堅調に推移しました。8月以降は、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりや米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出懸念などを受けて調整する局面がありましたが、期末にかけては、政府によるG S T (物品・サービス税) の見直しの動きなどを好感して堅調な展開となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

対円でのインド・ルピーは、米国の利上げ観測を受けた円安米ドル高の進行を背景に、上昇して始まりまし。2017年1月には、トランプ米国大統領の保護主義政策などに対する警戒感を受けた円高米ドル安から、インド・ルピーは対円で下落しました。しかしその後は、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感し、インド・ルピーは対円で底堅い動きとなりました。5月以降は、米国の利上げ動向やトランプ大統領の政権基盤の弱体化などに左右され米ドル円相場が上下する中、インド・ルピーも対円で上下に振れる展開となりましたが、期首比では上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっておりまし。業種では、モンスーン期の十分な降雨量を背景とする地方経済の活性化や政府の公務員給与引き上げによる消費の増加などが期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸出の増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行の HDFC BANK LIMITED（金融セクター）や INDUSIND BANK LTD（金融セクター）、国内での新製品の投入による堅調な成長が見込まれた大手自動車企業 MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービスセクター）などを買い付けました。一方で、成長鈍化懸念から I T（情報技術）サービス大手の INFOSYS LTD（情報技術セクター）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、所得水準の上昇による自動車の普及など中期的に消費の拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや石油精製業界の収益改善が見込まれるエネルギーセクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	139円
(株式)	(137)
(先物)	(2)
有価証券取引税	59
(株式)	(59)
その他費用	107
(保管費用)	(33)
(その他)	(74)
合 計	305

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2016年10月13日から2017年10月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 677 (340)	千アメリカ・ドル 2,080 (—)	百株 625	千アメリカ・ドル 1,027
	インド	百株 126,808.38 (9,730.51)	千インド・ルピー 4,851,404 (—)	百株 58,190.34	千インド・ルピー 1,929,040

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2016年10月13日から2017年10月12日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	3,446	3,044	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

■主要な売買銘柄 株 式

(2016年10月13日から2017年10月12日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HDFC BANK LIMITED (インド)	214.1	641,435	2,995	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	79.3	172,005	2,169
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	34.6	419,766	12,131	PVR LTD (インド)	53.33	116,449	2,183
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	499.5	305,848	612	RBL BANK LTD (インド)	126.7	114,924	907
FEDERAL BANK LTD (インド)	1,689.1	287,632	170	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	152.6	99,194	650
HERO MOTOCORP LTD (インド)	40.9	259,583	6,346	AIA ENGINEERING LTD (インド)	38.608	86,413	2,238
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	90.7	256,484	2,827	VOLTAS LTD (インド)	120.7	86,370	715
INDUSIND BANK LTD (インド)	95.6	252,460	2,640	INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	53.5	84,088	1,571
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	99.6	243,851	2,448	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	90.8	83,866	923
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	67.7	232,426	3,433	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	73.66	83,152	1,128
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	73.1	172,755	2,363	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	39.7	77,020	1,940

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 (1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,090	555	809	90,993	情報技術
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	180	1,107	2,822	317,429	エネルギー
アメリカ・ドル 株数・金額	1,270	1,662	3,632	408,422	
通 貨 計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.5%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	1,373.39	—	—	—	一般消費・サービス
NBCC INDIA LTD	1,630	2,547	56,352	98,053	資本財・サービス
PERSISTENT SYSTEMS LTD	437.09	437.09	28,767	50,054	情報技術
GUJARAT STATE PETRONET LTD	566.49	1,976.97	38,837	67,577	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	283.88	31,536	54,873	金融
NAVKAR CORP LTD	496.97	—	—	—	資本財・サービス
KAJARIA CERAMICS LTD	591.08	—	—	—	資本財・サービス
AJANTA PHARMA LTD	140	—	—	—	ヘルスケア
DR LAL PATHLABS LTD	137	298.18	22,950	39,934	ヘルスケア
SUPREME INDUSTRIES LTD	194.31	—	—	—	素材
KEC INTERNATIONAL LTD	1,008	4,637	140,014	243,624	資本財・サービス
JK LAKSHMI CEMENT LTD	249.63	—	—	—	素材
AEGIS LOGISTICS LTD	985	—	—	—	エネルギー
AARTI INDUSTRIES LIMITED	212.4	349.07	32,004	55,687	素材
CEAT LTD	309	309	53,004	92,227	一般消費・サービス
ESCORTS LTD	—	729	50,388	87,675	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円		
PNB HOUSING FINANCE LTD	—	386	57,481	100,017	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	—	3,222	88,266	153,584	金融
MUTHOOT FINANCE LTD	—	1,149	55,462	96,504	金融
PNC INFRATECH LTD	—	3,298.65	48,490	84,372	資本財・サービス
PHOENIX MILLS LTD	—	773.05	40,701	70,819	不動産
JK CEMENT LTD	—	587.67	57,418	99,907	素材
TATA STEEL LTD	—	1,053	71,846	125,012	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	133.4	479.4	375,137	652,739	一般消費・サービス
TATA POWER CO LTD	1,547	—	—	—	公益事業
FEDERAL BANK LTD	—	16,891	197,793	344,160	金融
OBEROI REALTY LTD	408	—	—	—	不動産
BANK OF BARODA	1,030	—	—	—	金融
ASHOK LEYLAND LTD	2,102	—	—	—	資本財・サービス
ASIAN PAINTS LTD	385	178	20,658	35,946	素材
NESTLE INDIA LTD	26.93	—	—	—	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,434	789	35,899	62,465	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,217	1,947	49,015	85,287	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	200.5	—	—	—	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	—	5,528	52,488	91,329	資本財・サービス
POWER FINANCE CORPORATION	—	7,398	89,663	156,014	金融
JINDAL SAW LTD	2,306.06	—	—	—	素材
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	382.58	2,388.58	48,452	84,307	公益事業
KALPATARU POWER TRANSMISSION	454.82	—	—	—	資本財・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
VOLTAS LTD	827	—	—	—	資本財・サービス
NCC LTD	2,987	—	—	—	資本財・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	375	2,123	88,762	154,446	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	186.84	731	95,680	166,484	資本財・サービス
TITAN CO LTD	—	1,103	67,349	117,187	一般消費財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	60	181	95,951	166,955	金融
BAJAJ AUTO LTD	111	—	—	—	一般消費財・サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	3,083.62	1,733.62	14,189	24,690	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	—	3,245	66,051	114,930	一般消費財・サービス
JINDAL STEEL & POWER LTD	—	2,304	34,905	60,735	素材
APOLLO TYRES LTD	—	3,836	91,354	158,956	一般消費財・サービス
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	191	191	24,379	42,419	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	1,114.4	2,242	46,173	80,342	資本財・サービス
TATA CHEMICALS LTD	530	—	—	—	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	967	1,367	54,263	94,417	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	66	185	73,097	127,189	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	468	—	—	—	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	443	825	52,593	91,513	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	625	1,380	101,029	175,791	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	107.55	254.55	111,389	193,818	生活必需品
ENGINEERS INDIA LTD	975	—	—	—	資本財・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	156	—	—	—	生活必需品
INDIAN BANK	—	1,210.17	32,765	57,011	金融
INDRAPRASTHA GAS LTD	382	659	100,184	174,320	公益事業
RAMCO CEMENTS LTD/THE	—	1,436.28	99,462	173,064	素材
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	409	—	—	—	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	242.61	5,365.76	188,901	328,688	一般消費財・サービス
PETRONET LNG LTD	—	4,545	117,215	203,955	エネルギー
SHREE CEMENT LTD	8.17	—	—	—	素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	277.45	—	—	—	金融
TECH MAHINDRA LTD	303	—	—	—	情報技術
YES BANK LTD	141	2,280	82,764	144,009	金融
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	125.4	—	—	—	ヘルスケア
TVS MOTOR CO LTD	387	—	—	—	一般消費財・サービス
TATA MOTORS LTD-A-DVR	393	—	—	—	一般消費財・サービス
RURAL ELECTRIFICATION CORP	—	1,914	29,006	50,471	金融
SADBHAV ENGINEERING LTD	823.06	—	—	—	資本財・サービス
COAL INDIA LTD	387	—	—	—	エネルギー
INDUSIND BANK LTD	105	1,061	182,200	317,028	金融
MANAPPURAM FINANCE LTD	1,934	2,705	27,415	47,702	金融
NATCO PHARMA LTD	1,274.02	1,240.02	122,464	213,088	ヘルスケア
KARUR VYSYA BANK LTD	377.32	—	—	—	金融
DISH TV INDIA LTD	2,458	—	—	—	一般消費財・サービス
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	502.83	1,131.61	32,833	57,130	不動産
JUBILANT FOODWORKS LTD	—	448	66,763	116,167	一般消費財・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
EICHER MOTORS LTD	12.4	28.4	88,730	154,391	貴株・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	234	547	105,218	183,079	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	1,151	3,446	143,784	250,184	金融
MRF LTD	3.49	3.49	22,139	38,522	一般消費・サービス
BHARTI INFRATEL LTD	405.76	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD	951	—	—	—	一般消費・サービス
PI INDUSTRIES LTD	—	306.44	22,926	39,891	素材
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	336	—	—	—	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	—	5,361	60,740	105,687	金融
PVR LTD	533.3	—	—	—	一般消費・サービス
KNR CONSTRUCTIONS LTD	60.27	—	—	—	貴株・サービス
BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	363	—	—	—	金融
STRIDES SHASUN LTD	254.08	530.08	45,846	79,773	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD	263	—	—	—	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	—	2,117	52,819	91,905	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	85	71.98	17,997	31,315	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	191	609	69,051	120,149	貴株・サービス
TATA MOTORS LTD	1,375.38	3,194.38	132,726	230,944	一般消費・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	558.5	1,168.5	204,575	355,960	金融
HDFC BANK LIMITED	—	2,141	383,271	666,891	金融
ICICI BANK LTD	2,347	3,463.9	92,693	161,287	金融
ITC LTD	—	1,799	47,745	83,077	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	427	630	83,125	144,638	一般消費・サービス
HERO MOTOCORP LTD	133	414	152,747	265,780	一般消費・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	533	—	—	—	電気通信サービス
UPL LTD	364	1,302	105,878	184,228	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	736.6	—	—	—	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD	325	376.53	34,224	59,550	情報技術
VEDANTA LTD	—	2,910	91,199	158,686	素材
インド・ルピー	株数、金額	55,403.7	133,752.25	5,799,222	10,090,646
通 貨 計	銘柄数<比率>	86銘柄	71銘柄	—	<86.2%>
ファン ド	株数、金額	56,673.7	135,414.25	—	10,499,069
合 計	銘柄数<比率>	88銘柄	73銘柄	—	<89.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		575	—

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,499,069	86.8
コール・ローン等、その他	1,595,899	13.2
投資信託財産総額	12,094,969	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝112.45円、１インド・ルピー＝1.74円です。

（注３）当期末における外貨建純資産（11,583,027千円）の投資信託財産総額（12,094,969千円）に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12,094,969,253円
コール・ローン等	1,531,945,418
株式（評価額）	10,499,069,572
未収入金	4,577,164
未収配当金	774,478
差入委託証拠金	58,602,621
(B)負債	388,928,149
未払金	388,928,149
(C)純資産総額（A－B）	11,706,041,104
元本	4,833,619,318
次期繰越損益金	6,872,421,786
(D)受益権総口数	4,833,619,318口
1万口当り基準価額（C／D）	24,218円

*期首における元本額は2,249,408,593円、当期中における追加設定元本額は3,684,174,674円、同解約元本額は1,099,963,949円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－4,833,619,318円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,218円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月13日 至2017年10月12日

項 目	当 期
(A)配当等収益	79,060,863円
受取配当金	78,962,240
受取利息	129,703
その他収益金	29,891
支払利息	60,971
(B)有価証券売買損益	1,440,005,018
売買益	1,934,918,429
売買損	494,913,411
(C)先物取引等損益	17,670,494
取引益	45,424,852
取引損	27,754,358
(D)その他費用	30,918,755
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	1,505,817,620
(F)前期繰越損益金	1,892,814,891
(G)解約差損益金	1,246,036,051
(H)追加信託差損益金	4,719,825,326
(I)合計（E＋F＋G＋H）	6,872,421,786
次期繰越損益金（I）	6,872,421,786

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。